

研究論文

# 地域住民による支え合いの拠点（居場所）づくりの支援（1）

## —北翔大学による子ども食堂・地域食堂の創設—

居場所づくり支援 研究・実践グループ

(旧「支え合いの拠点（居場所）づくりの支援のための研究・実践グループ」)

尾形 良子<sup>1)</sup> 岩本 希<sup>1)</sup> 梶 晴美<sup>1)</sup> 神部 雅子<sup>1)</sup> 黒澤 直子<sup>1)</sup> 古市 孝義<sup>1)</sup>  
 本間 美幸<sup>1)</sup> 八巻 貴穂<sup>1)</sup> 吉田 修大<sup>1)</sup> 竹田 千春<sup>1)</sup> 佐々木浩子<sup>2)</sup>

1) 生涯スポーツ学部健康福祉学科 2) 教育文化学部教育学科

### 抄 録

本研究は地域社会において支え合いの再構築が必要であるとの認識のもと、江別市の地域アセスメントを実施しすべての地域住民が歓迎される全世代型の居場所がないという課題を明らかにした。その結果、本学は誰でも利用できる「子ども食堂・地域食堂」を立ち上げた。創設した「子ども食堂・地域食堂」は子ども食堂の類型からすると、「地域づくり・コミュニティ志向」×「ターゲット非限定・ユニバーサル型、共生型」で「子ども食堂は交流の場」という認識で取り組むものである。

今回の研究（実践）課題として1「地域住民の「居場所」を実際につくり、居場所の必要性を住民と共有する」、研究（実践）課題2「地域住民が自らも居場所をつくることのできるような仕組みを考える」、研究（実践）課題3「居場所づくりを普遍化するための方法を構築する」としたが、本研究が当初1年という枠組みを持っていたため今回は課題1および2に取り組み、課題3は次の計画に含むこととして進めた。「子ども食堂・地域食堂」を実際に2017（平成29）年12月より1か月に1回実施し、研究（実践）課題1「地域住民の「居場所」を実際につくり、居場所の必要性を住民と共有する」は毎回の「子ども食堂・地域食堂」が盛況であることや継続した取り組みを期待する声が多く上がっていたこと等から、創設を行うことで、住民にとってその必要性は共有されたと考えられた。課題2は地域住民が自らも居場所をつくることのできるような仕組みを考えるところまでは到達しなかったが、子ども食堂を考えている団体の視察や訪問を受けたこと、また研修会実施によって限定的なサポートおよび動機づけを与えるという役割を担ったといえる。今回の取り組みは支え合いのできる地域社会の再構築というには極めて部分的な活動でしかなかったが、さまざまな地域団体や参加者とともに活動を継続していくことが再生の点となり線となって広がっていく可能性を生み出したことは言を俟たない。今後も居場所づくりの支援を志向しながら実践活動を行い、継続的な研究活動によって江別市の地域社会に貢献していきたい。

キーワード：居場所づくり、支え合い、地域住民、子ども食堂、地域食堂

## I. 序 論

### 1. はじめに

本学では福祉専門職の養成を手がけており、2017（平

成29）年度から介護福祉士および社会福祉士養成担当教員の合議により、大学所在地である江別市内の地域社会における社会福祉への貢献活動を行うことを検討し始めた。これまで大学教育、社会福祉士および介護福祉士等資格取得学生の養成および福祉職の育成に注力してきたものの、江別市の各福祉系委員会・委員としての委嘱等

での参加以外には、直接的に社会貢献のための活動を担うことができなかつた。しかし、大学もその地域社会の一員として社会貢献することが期待される中、授業や大学業務を抱えながらも大学教員が担う福祉実践として適切なことは何かを検討することとした。そのため本研究は江別市において現時点で必要とされる地域貢献活動を見極め、私たち福祉系教員が取り組むことができる内容の地域の課題を抽出して実践計画作成を行い、実践した結果を元に研究・実践活動を発展させていく循環を作り出すことを目的として行った。なお、本稿は「地域住民による支え合いの拠点（居場所）づくりの支援(2)－地域の居場所づくりにおけるプロセスに関する一考察－」に発展していく先行論文となる。

## 2. 問題意識

要介護世帯における虐待事件の発生や格差社会の顕在化など現代社会の抱える福祉課題は深刻化の一途をたどっている。子育てや介護の負担、そして家族・親族の経済生活の面倒をみること等かつて家族機能に内包されていたさまざまな要素は、核家族化による実質的な世帯人数の減少や共働きの増加をはじめとした家族の変容により、現在の多くの家族には担いきれないと考えられる。実際に各世帯の個別のニーズが発見されるまでには厳しい側面がある。つまり、「十分に一人で（家族とともに）やっていける」という状態と、公的かつ重点的な福祉サービスが必要な状況との「間」の状況が存在し、ここに近隣のつながりによる支え合い、つまり地域社会における互助の必要性が生まれてくる。もちろん福祉サービスの受け手となった後も近隣からのサポートは重要となる。しかし現在、主に市街地であれば「向こう三軒両隣」と助け合う範囲を示すフレーズが通用しないほど、地域においてほぼ何の取り組みもなければ住民同士が支援し合う可能性にも期待できないことが一般的である。

地域社会の消滅から時間が経過し、お互いに助け合うことができる地域の協働の重要性が何十年の間指摘され続けてきているが、残念ながら未だに創出できていない。国はこうした状況に対処するため、子ども・高齢者・障がい者など全ての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる「地域共生社会」の実現を掲げ、支え合いながら自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成する仕組みを構築すると謳っている。そのため2017（平成28）年7月に『我が事・丸ごと』地域共生社会実現本部を設置し、「地域における住民主体の課題解決強化・相談支援体制の在り方に関する検討会（地域力強化検討会）」を行い、福祉分野においても「支え手側」と「受け手側」に分かれるのではな

く、地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成し、公的な福祉サービスと協働して助け合いながら暮らすことのできる「地域共生社会」を実現する必要がある<sup>1</sup>とした。

このような中で地域住民自身も超高齢社会を迎え、また子育ての困難な現実の中で支え合える地域づくりの必要性を認識していると考えられるが、既知のようにかつての助け合いが可能であった地域社会やコミュニティはすでに消滅しており、新たに再建することは決して容易なことではない。ここに地域社会、コミュニティを作り直すための機会、その方法や選択肢の検討を行う意義があるといえる。

## 3. 地域の支え合いとは何か

### 1) 地域福祉とは

地域の支え合いをどう捉えるのかについて、まず地域社会の福祉に関わる「地域福祉」というキーワードを参照したい。もとより「地域福祉」という言葉は戦後地域社会の福祉増進という目的概念としての使用を皮切りに、1960年代当初には領域を指し示すための地域社会福祉に移行し、60年代中期に「地域福祉」としての呼称が定着していったとされる。統一見解としての定義は存在していないが、地域福祉の研究者である井岡勉によれば「地域福祉は地域・自治体レベルにおいて、住民の地域生活問題対策の一環として、住民の生活防衛と福祉増進を目的に、住民主体の原則と人権保障の視点を貫き、地域の特性と住民の生活の実態に焦点を当てたヨコ組みの視点に立って、総合的・計画的に展開される公（行政）・民（民間・住民）社会福祉施策・活動の総体<sup>2</sup>」と説明されている。地域福祉の目的は福祉コミュニティの創造と地方自治の実現であり、主体は地域福祉を主として担っていると考えられていた社会福祉協議会だけでなく、老人ホーム等を経営する社会福祉法人や生活協同組合、ボランティア団体やNPO法人、住民団体など地域福祉の担い手が拡大している。地域福祉が取り扱う対象は介護や保育のニーズだけではなく、ホームレス、社会的排除、外国人労働者やその家族、さまざまな暴力（児童虐待、ドメスティックバイオレンス、高齢者虐待など）、引きこもりなど潜在化したニーズにまで及ぶ。地域福祉の方法・技術としてコミュニティワークやコミュニティソーシャルワーク、権利擁護、ケアマネジメント、住民参加、地域福祉計画等があげられている。この地域福祉の枠組みの中でその対象が広げられつつも限定されている理由としては、社会福祉の問題や課題に対して地域福祉だけでは解決が及ばないことも多く、そこに社会政策が機能するべき側面が存在<sup>3</sup>するからである。

## 2) 住民主体と参加

地域福祉を担う主体、つまり「誰が担い手か」を考えるために住民の位置づけを確認すると、一つには福祉サービスの受益者としての「利用者」「当事者」としての存在であり、もう一つは住民自身が地域福祉の担い手となって近隣住民を支えるというあり方である。受益者としての住民が支えられるだけの存在かと言えば、サービスを共に検討し契約締結の担い手であるというあり方から、自ら必要なサービスを選択する主体という含意がある。次に「担い手」としての側面を検討すると、かつての社会と異なり、現在では住民同士が課題を共同で解決したりする連帯機能は失われている。この側面を取り戻し、地域に貢献して住民自治の担い手として「まちづくり」や公共に関わる営みを回復することが市民参加や住民主体という考え方<sup>5</sup>である。地域福祉を推進していくためには地域住民の主体性を育むことが重要であり、アーンスタイン<sup>6</sup>の「市民参加の梯子」では参加度合いが薄い方から、1. 世論操作、2. 不満をそらす操作（以上実質的な民意無視）、3. 一方的な情報提供、4. 形式的な意見聴取、5. 形式的な参加機会拡大（以上形式だけの参加）、6. 官民の協働作業、7. 部分的な権限移譲、8. 住民主導（以上住民の権利としての参加）と8つの段階で紹介している。本研究の関わる「地域の支え合い」は政治的参加を想定したアーンスタインの梯子に直接的に関わりはないものの、活動の中で住民が「主体化」していくあり方の説明になっていると考えられる。一方で地域福祉に限定した住民参加のあり方としては、自治会・町内会等、地縁団体・業種組合を通じた参加、ボランティア・NPOを通じた参加、行政や団体等からの委嘱された委員としての参加、計画策定への参加、資金や拠点提供の参加等に分類することができ、「活動の構想～課題を見つける～理念や目的をつくる～課題の解決・活動～進行管理」といった住民参加のプロセスが構想されている<sup>7</sup>。これを繰り返して実施することによって地域福祉が推進することになる。

## 3) 地域住民の支え合い

ここで「何が支え合いなのか」を確認しておく必要がある。本来、よく引き合いに出される「切れてしまったお醤油の貸し借り」も支え合いには違いないのであるが、本研究においては地域住民の支え合いを「小地域における住民による地域福祉活動」と限定する。小地域福祉活動を重要な活動だと位置付けている市町村段階の社会福祉協議会では小地域福祉活動として「見守り」と「居場所づくり」をあげている。心配なところがあると感じる近隣の人々を見守り、何かがあった時には専門職の支援につなげる。居場所では交流の場としての機能にも加え、さまざまな身近な地域ならではの情報交換も有

効である。

さて、「支え合い」とは「支える」「支えられる」という双方向の働きを含んでおり、そのために支え合いの主語は「住民」だということが前提である。地域福祉による住民への期待の一つのあり方は「子育ての難しさ」など何がしかの動機づけを得た住民が自らや近隣住民の持つ地域ニーズに気が付き、身近な地域で支える経験をしながらかつて支え手が実施した実践がボランティア活動等に成長し、個人を超えた活動の担い手となることである。最近では60歳台の住民が後期高齢者を見守る支え手となり、ボランティア活動や有償サービスの担い手として活躍している。その後、自らが80歳台になった時にはその時点の60歳台の住民に支えられるというモデルが描かれるところである。これは経時的な支え合いであるが、「支え手」と「受け手」が同時に成立するモデルには、知的に障がいのある青年が隣の高齢の住民に書類の書き方を教えてもらい、その冬の積雪時に青年が高齢の隣人宅の除雪を手伝うという状況があげられよう。いずれにしても「支え、支えられる」という住民同士の身近な助け合いが成立することが、住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らす地域福祉の重要な要素である。

## 4) 居場所とは何か

居場所とは特に定義がないキーワードの一つであり、広辞苑には「いるところ。いどころ」とそのままの意味しか載っていない。教育心理学では「居場所という言葉の定義においてであるが、いまだ確立しているとはいえない<sup>8</sup>とされ、安心して身を置くことができる場所や自己存在感が得られる場所などと心理的な意味が含まれている場合が多いが、実証的なデータに基づいた定義ではないという問題点を含んでいるとされている。これまでの居場所研究には地理学の領域で実際にいる場所を調査分析する方法、そして「ここが自分の居場所である」と自己認識した場所を調査対象として分析する方法が取られてきた。しかし居場所の概念が統一した定義を得ていないため、対象者個人の捉え方により居場所が空想の世界であるということもあり得ることから、研究の際には操作的定義を使用するほかないという。その他、高齢者を対象とした居場所研究においても「居場所ということばや概念、認識は様々であり、研究においても明確な定義づけが十分行われていないという指摘がある<sup>9</sup>と述べられ、定義的説明を明示することなく調査を進めている研究例もある。よく使用される「心の居場所」というフレーズは、本音を語る、または情報交換ができるという説明が付されていた<sup>10</sup>。そのため本研究では居場所を「参加するメンバーやスタッフとともに安心して過ごせる場所」と仮に定義して先に進めることとする。

かつての井戸端会議の“井戸端”のように、皆が集つ

ておしゃべりを楽しみ、情報交換をするような「場」が元の居場所であり、それを保障する実践が居場所づくりである。社会福祉協議会が進めるふれあいいきいきサロンや〇〇カフェ・食堂等の名称で、各地域で実施されている実践が居場所づくりと考えられる。

全国社会福祉協議会のふれあいいきいきサロンは「地域を拠点に、住民である当事者とボランティアとが協働で企画をし、内容を決め、共に運営していく楽しい仲間づくりの活動」として、その開催を提唱しているものである。対象は高齢者、障がい者、子育て中の親などのサロンがあり、子育てに関しては、最近、「ふれあい子育てサロン」という名称も使用され、2000（平成12）年度までに全国で26,000を超えるサロンが運営されていた<sup>11</sup>。基本的に月1回の実施から開始されることが多かったが、その後週1回実施型や毎日実施型に発展していくところもあり、地域の実情に応じて、また担い手の事情によりさまざまな頻度で行われている。

運営に着目すると「居場所」事業のみを単独で実施する、福祉施設や事業所が本体事業に加えて実施しているあり方や毎日型の居場所が〇〇カフェ・食堂も含めて行っている場合も存在する。また居場所の一つである「地域食堂」の類型化を試みた研究によれば、①ワーカーズ運営型（生協、農協組合員による別活動から発展）、②住民主体運営型（町内会組織等が立ち上げて地域住民が主体）、③個人・有志運営型（5人以内で個人、任意団体による運営）、④母体組織運営型（NPO法人、合同会社等の事業の一つに位置付け）、⑤障がい者就労支援型（社会福祉法人、NPO法人の事業の一環としての取り組み）の5類型に分けられる<sup>12</sup>とし、様々な主体が実施していることが分かる。

## Ⅱ. 江別市の地域アセスメント

かつて社会福祉の方法としてのソーシャルワークは、個人や家族という単位を支援する現在の「マイクロ・ソーシャルワーク」である「ケースワーク」、当事者集団を支援する「グループワーク」、そして地域社会を支援する「コミュニティワーク」<sup>13</sup>の3つとされていた。しかし現在ではこれらを全て統合し「ソーシャルワーク」の中の要素として考えている。さらに「地域を基盤としたソーシャルワーク」やイギリス由来の「コミュニティソーシャルワーク」という呼称によって表現することも多くなってきている。

ところで本研究の「場」は地域社会であり、社会福祉の方法としてはかつての「コミュニティワーク」、現在の表現としてはコミュニティを対象としたソーシャルワークということになる。いずれも実践を行う際には当

該地域の概要と特徴を捉えて課題を設定し、実践を計画して実施に至るというプロセスを有している。次に本研究の課題を抽出するために行った地域アセスメントの結果を述べる。アセスメントの要素はコミュニティワークの標準的な項目による。

### 1. 江別市の位置

江別市は道央圏の中で札幌市、北広島市、岩見沢市、当別町、南幌町、新篠津村に隣接し、総面積187.3平方キロメートルの広さがある。

### 2. 地域の歴史

明治期江別に最初に移住したのは1871（明治4）年に宮城県涌谷領からやってきた21戸76人の農民で、1878（明治11）年には屯田兵10戸56人が移住し、同年、明治政府による開拓使府令が布達され江別村が誕生した。その後1916（大正5）年に江別町に昇格、1954（昭和29）年には市制が施行され江別市が誕生した。昭和30年代後期から昭和40年代にかけて、札幌市への人口集中の影響を受け、隣接する江別でも人口が急増し、文京台地区の大学、その他教育・研究施設の立地、第1工業団地の整備などにより道央圏の中核都市としての地位を築いた。1991（平成3）年には、人口10万人を達成。2014（平成26）年には市制施行60周年を迎えている<sup>14</sup>。

### 3. 地域の特徴

行政による地域の分け方は通常は中心部「野幌地区」、札幌市に隣接している「大麻地区」と東部の「江別地区」の3つに分けている。一方で「江別市都市計画マスタープラン2014（改訂版）」による地域別構想の地域区分は、地域に応じて多種多様な特性を有する市街地やその周辺部を範囲とし、地域の歴史、発展の形態、地理的条件、これまでの形成経過や住区構成などを踏まえて、江別地域、野幌地域、大麻・文京台地域、豊幌地域、農村地域と5地域に分けて、地域づくりの基本的な方針を定めるとしている。以下、都市計画マスタープランによる以下5つの地区分けとその特徴を述べる。

#### 1) 江別地域

江別地域は市街地の東端に位置し、石狩川、千歳川などの自然環境が身近にある市内で最も古い歴史を持つ地域である。主な土地利用は、江別駅周辺の古くからある商業地や住宅地、その周辺に緩やかに住宅建設が進む新興住宅地や王子から工栄町、角山にかけての工業地となっている。地域内には王子に製紙工場、工栄町、角山には製造、加工、流通業などが立地する工業団地がある。また、北海道縦貫自動車道などの都市間を結ぶ広域幹線道路や、江別太地区には江別東インターチェンジを

有していることから、交通利便等の高い優位性がある。

## 2) 野幌地域

野幌地域は市街地の中央に位置し、野幌駅周辺には商業業務施設や公共施設などが集積する江別の中心を担う地域として発展している。野幌駅周辺や幹線道路沿道の商業地、その後背の住宅地、近年、住宅建設が進む郊外の新興住宅地、西野幌の先端技術系企業や研究機関等が立地する工業地となっている。野幌駅周辺には、マンションや商業施設、公民館、市民体育館、情報図書館などの各種公共・公益施設などが数多く立地し、その周辺には大規模店舗が立地するなど、江別市で最も人口や利便施設、都市内の幹線道路等が集中している。また、野幌グリーンモールや東西・駅南グリーンモールの整備、歩行・自転車空間のバリアフリー化などを進めており、「歩いて暮らせるまちづくり」を促進するとともに、交通環境の優位性を活かした地域づくりが重要となっている。

## 3) 大麻・文京台地域

大麻・文京台地域は市街地の西端に位置し、計画的に造成された住宅地や道立図書館、大学など高等教育機能が集積するなど、江別市の居住・教育・研究機能の中心である。大麻地域の1964（昭和39）年～1971（昭和46）年度にかけて計画的に造成された中層集合住宅と戸建住宅の住宅地、近年、土地区画整理事業によって開発された戸建住宅地、文京台の学生が居住する住宅地、大学や研究機関が立地する文教地区となっている。

## 4) 豊幌地域

豊幌地域は、市街地から夕張川を隔て、豊幌駅周辺の

国道12号南側に位置し、社会福祉施設が立地するなど良好な自然環境を有する、周辺を農地に囲まれた飛び地の市街地を形成している。

## 5) 農村地域

市街化調整区域にある農村地域は、食料生産基地としての農地、良好な自然環境を維持する森林や河川敷地のほか、農業集落地や幹線道路沿道などで構成されている<sup>15</sup>。

## 4. 地勢および地質

江別市は石狩平野の中央部に位置し、全般的に平坦な地勢を形成している。野幌丘陵と古砂丘の起伏があるほかは市域の大部分に低地が広がっている<sup>16</sup>。

## 5. 気候

世界の気候区分によると本州が「温帯」に属するのに対して北海道は「冷帯（亜寒帯）湿潤気候」に属する。道内は道南・日本海沿岸・太平洋沿岸・オホーツク海沿岸・内陸の5つのエリアに区分される。江別市は日本海沿岸地域に属し、夏は晴天が多く日本海を流れる対馬海流の影響で気温も高めとなっている。一方で冬期には北西の季節風の影響で風が強く降雪量は多めである。

平均気温は過去10年間、2007（平成19）年～2016（平成28）年では7.5度、最高気温は1976（昭和51）年、2006（平成18）年、2007（平成19）年に記録した34.5度、最低気温は1977（昭和52）年にマイナス27.7度であった。降水量は7月から9月に掛けて雨量が多く、1日の最高雨量は1986（昭和61）年に記録した119ミリメートルである。積雪は日本海側北部や沿岸部に及ばないが全道的には多いとされる<sup>17</sup>。

## 6. 産業構造

2012（平成24）年2月1日現在の「経済センサー活動調査」の産業調査を参照する。総事業所数3409件中、農林漁業は43で1.3%、非農林漁業は3366件で98.7%を占める。上位1位は「卸売業、小売業」で750件で22.0%であり、2位は「建設業」411件、12.1%、3位が「宿泊業、飲食サービス業」346件、11.9%である。4位は「医療、福祉」349件、10.2%、5位は「生活関連サービス業、娯楽業」で346件、10.1%<sup>18</sup>であった。

## 7. 住宅状況

江別市の宅地造成は増加しており、2015（平成27）年10月1日の持ち家に住む世帯は51,905世帯のうち33,688<sup>19</sup>世帯である。札幌市の統計は2013（平成25）年のものではあるが、居住世帯のある住宅数を住宅の所有の関係別にみると、「持ち家」は424,290戸で住宅全体

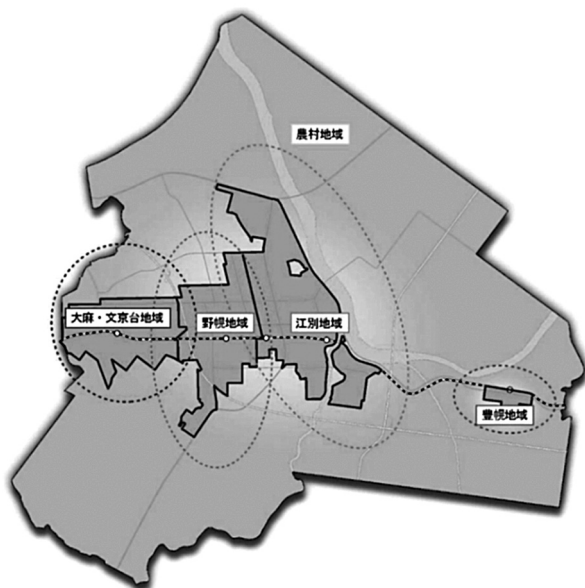


図1 江別市都市計画マスタープラン2014（改訂版）「第5章地域別構想」による地域の分け方より引用

（861,030戸）に占める割合は49.3%<sup>20</sup>となっている。札幌のデータは2年ほど古いものではあるが、比較して64.9%以上となる江別市の持ち家率が高いことが分かる。

## 8. 交通機関

江別市内には大麻駅、野幌駅、高砂駅、江別駅、豊幌駅等JR北海道が通っており、JR北海道バス、北海道中央バス、ゆうてつバスが路線バスを走らせている。しかし住民の移動手段は自家用車が中心であり、自動車保有台数は増加<sup>21</sup>している。

## 9. 交流の場（公園、公民館、ショッピングセンター等）

公園は2012（平成24）年からほとんど増えていない。公民館は江別市中央公民館・コミュニティセンターには多目的ホール、研修室や会議室等があり住民が利用している。その他、野幌公民館、大麻公民館えぼあホールがある。また身近な集会施設として「住区センター」が8か所ある。ショッピングセンターは国道12号線沿いに自家用車利用の住民が使いやすいように大きめの駐車場のあるスーパーマーケット等がある。

## 10. 人口動態

江別市の2017（平成29）年10月1日現在の人口は118,979人で、約10年前より少しずつ減少している。北海道新聞2018（平成30）年1月13日朝刊の記事によれば、少子高齢化で亡くなる人の数が生まれる人を上回る「自然減」が続いているが、2016（平成28）年度に開始した子育て世帯向けの住宅取得支援制度などの影響で、2016（平成28）年度から転入者が転出者を上回る「社会増」となっている。道内の市町村を人口規模で見ると、2016（平成28）年度末現在の住民基本台帳に基づく人口では小樽市を抜き、江別市が道内7位となった。

また江別市の年少人口は11.2%、生産年齢人口は59.6%、老年人口は29.1%<sup>22</sup>となっていて年々高齢化が進行している。

## 11. 江別市の住民の状況

### 1) 住民組織・団体～住民組織・団体への入会状況～

自治会への加入率は2016（平成28）年度で69.4%と4年前と比較して約3ポイント減少している。自治会数は1件減少して161であり、住居地に自治会がない場所も存在している。また高齢者クラブ連合会のクラブ数は2016（平成28）年、2017（平成29）年と66増加しているが、会員数は80名程度減少<sup>23</sup>している。

### 2) 情報の伝達・コミュニケーション～地域情報誌・回覧板～

江別市に配達される「まんまる新聞」は広告掲載のスポンサーの提供による地域生活情報紙である。配達部数は、江別市域：49,084部・厚別区域（含む西の里・平岡公園東）：60,268部、合計：109,352部（2018（平成30）年4月2日号現在）発行<sup>24</sup>されている。また回覧板は自治会の班ごとに逐次回覧されており、住民の情報源となっている。

## 12. 江別市にある居場所

江別市の社会福祉に関係する情報のうち、ここでは本研究の中心的な関心である地域住民が自由に行くことができる「居場所」に関わる事項に焦点化して述べる。

### 1) 児童領域（若者含）

児童センターとは児童生徒が自由に来館し、スポーツや読書などの自由な活動を通じて仲間づくりをする施設で、江別市内には7か所（東光児童センター 東光町、麻の実児童センター 大麻東町、萩ヶ岡児童センター 萩ヶ岡、森の子児童センター 文京台、東野幌青少年会館 野幌東町、大麻西小ミニ児童館 大麻扇町、野幌ひまわり児童センター 野幌代々木町）ある。

次に江別の「ここなつ」は大麻銀座商店街の江別港において毎週金曜日の17：30～20：00、札幌学院大学の学生が主体となり運営されていた子ども食堂であった。しかし中心となる学生の卒業により現在休止中である。

前項の「ここなつ」を実施していた場である「江別港」は、若者が社会を変える仕組み作りを行いたいと2013（平成25）年から活動が始まりNPO法人格を取得している。「江別港」とは江別に在学する四大学・約1万人の大学生と、彼らを必要とする様々な地域、活動現場をつなぐための「仕組み」を作るプロジェクトである。その象徴であり実際に顔を合わせて多くの方々が出会える場として、「江別港」という活動拠点を大麻銀座商店街内に構え活動を展開している。「必ず誰かと出会える」という信頼感が大切だとし、「会えるかも」ではなく「必ず誰かに出会える」からこそ、時間をかけてでも行く価値が作れる<sup>25</sup>という。

### 2) 高齢者・認知症カフェ

「カフェスマイル」は介護老人福祉施設「静苑ホーム」（江別市新栄台）の1階、喫茶室にて毎月第3火曜日13時30分～15時まで実施している。参加申込は不要で参加可能人数は30名程度、参加費用は無料<sup>26</sup>となっている。「認知症カフェゆうあい」はカフェスマイルと同一法人のグループホームゆうあい（江別市豊幌美咲町）の交流ホールで、毎月第1金曜日14時00分～15時30分に行っている。参加申込は不要で30人程度まで参加が可能

となっており、費用は100円（飲み物代）で参加することができる。月毎に地域包括支援センターによる介護予防教室・地域ボランティアによる音楽等のイベントを実施<sup>27</sup>している。

「ケアラーズカフェえべつ」は介護者と支援者の地域ネットワークえべつケアラーズが主催し、江別市総合社会福祉センターで行っている。開催日時は毎月第2水曜日、第4日曜日、9時30分～12時で参加申込は不要、定員なし、参加費用は100円である。特長としては認知症の状態にある当事者の方とご家族はもちろんのこと、要介護状態にある方やそのご家族、障がいをお持ちの方やそのご家族、子育てをしている親など、「どなたかを支えている人」が息を抜ける場所で、『大切な人を支えている「あなた」も大切です』<sup>28</sup>としている。

### 3) 全世代対象型の居場所

江別市内には誰でも訪ねることが可能な、すべての住民を対象とする居場所は見当たらなかった。

## 13. アセスメント結果

江別市は大都市札幌のベッドタウンでもあり、概ね土地の高低差がなく、特に中心地である野幌地区では天候の問題がなければ子どもからお年寄りまで歩行可能な住みやすい地域だといえる。しかし野幌地区以外の地域においてバスでの移動は路線や本数が削減されていて、生活には自家用車の使用が必要な地域であった。やはり子どもと高齢者にとっては移動が課題である。また積雪が多いため、高齢者のためのサークルや活動が冬期間（1月～3月）は転倒予防のために休止され、その間の高齢者の生活は家に閉じこもりがちになると言われている。江別市の高齢化率は少しずつ増加していることから、転倒の心配がないように自宅近くまで送迎バスを利用できるようにするなどの参加・交流の機会を図るアクセシビリティの保障の必要があるだろう。これは地方都市が通常抱える課題でもあるが、江別市内でも徒歩圏に多数の居場所があることが望ましいといえる。

江別市内の「居場所」の状況から子どもが自由に徒歩で遊びに行くことができる状況を保障するためには、児童センターが少ないことが課題としてあげられる。また全国的にみれば増加しつつある「子ども食堂」も江別市内では唯一の場所が休止してしまうなど、「食」を通して交流する場が皆無であることが分かった。

なお、高齢者が気軽に集える「場」も十分には用意されていない。「認知症カフェ」はその名称からある一定の状態になった方を対象としていることは明らかである。その存在意義は十分に評価できるものの、認知症の状態まではいかない高齢者たちが参加することは難しい。

なお「居場所」ではないため前述のアセスメント結果には記述していない、江別市の自治会は「愛のふれあい交流事業・地域交流のつどい活動」を年に1回以上実施している。この活動自体は自治会の自主活動であり、交流を図るイベントの実践となっていて非常に評価すべきものである。しかしながら、「居場所」というのは少なくとも月1回程度は行われ、かつ継続性が重要となってくる。自治会は役員を含め地域住民が交代で担うため、年1回実施のこの事業は単発のイベントであり、「居場所」に発展していく可能性は考えにくい。「愛のふれあい交流事業」を支援してきたという経緯があるためか、江別市社会福祉協議会では全国的に取り組みられてきた「ふれあいいいききサロン」活動は行っていない。全国の多くの地域で「ふれあいいいききサロン」から居場所づくりのほかさまざまな事業やサービスが展開してきたことを考えると、江別市では重要な機会を逸しているともいえる。「ふれあいいいききサロン」でなくとも構わないが、「居場所づくり」につながる取り組みを改めて実施すべき時期に来ていると考えられる。

つまり、現時点で江別市内には「すべての住民が利用できる居場所」はない。本来、地域にはさまざまな活動があって、地域住民が自由に、柔軟に選択することが可能な状況が望ましい。しかし地域住民がさまざまなように、「誰でも歓迎してくれる」全世代対象型の、来場者を限定しない居場所が複数、あらゆる地域に存在することが本来のあるべき姿である。

## Ⅲ. 研究課題の抽出および研究(実践)計画

今後、本格的に研究(実践)活動を進行していく前に本研究グループの名称を「支え合いの拠点(居場所)づくりの支援のための研究・実践グループ」とすることに決定した。以下、本学の福祉系教員をメンバーとした研究グループとして協議を重ね、課題の抽出および研究(実践)計画を検討している。

### 1. 研究課題の抽出

江別市の地域アセスメントの結果から、江別市で必要とされているすべての地域住民を対象とした居場所づくりを試み、そこに地域住民にも積極的な関与をいただけるよう推進していく取り組みを行うことを研究(実践)課題とする。研究のみでは十分な検証が困難であることから、実践活動を含めて取り組むこととする。なお、教育機関として本学の学生を活動に参加をさせることで多世代の交流を実現することと、学生たちが地域住民との関わりによって大人とのコミュニケーションの仕方や付き合い方、子どもとの関わりで大人としての責任感や立

場等を学習するという側面も期待することにしたいと考えた。

なお、本来徒歩圏に気軽に集まれる居場所があるべきであることから、徒歩での移動を保障する第一の居場所づくりを試みた後には、各地域に居場所を設置するための方法やプロセスについても研究を進展させていく。

## 2. 研究（実践）課題

研究（実践）課題を以下の3点に集約して取り組んでいくこととした。

- 1) 研究（実践）課題－1 地域住民の「居場所」を実際につくり、居場所の必要性を住民と共有する
- 2) 研究（実践）課題－2 地域住民が自らも居場所をつくることのできるような仕組みを考える
- 3) 研究（実践）課題－3 居場所づくりを普遍化するための方法を構築する

## 3. 研究（実践）計画

本研究のために取得した助成金は1年間の単年度事業であったため、計画を検討している段階で「研究（実践）課題－3 居場所づくりを普遍するための方法を構築する」は継続的な課題とすることが決定された。そのため以下の計画は課題－1および課題2を対象として作成した。

表1 研究（実践）計画

時期	内 容
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関への挨拶、情報収集</li> <li>・文献調査、地域アセスメント実施、先行事例の視察および結果の共有</li> <li>・研究（実践）の構想まとめ、実践の企画</li> <li>・研究計画作り</li> </ul>
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修（居場所事業の周知・学習の場）実施</li> <li>・実践の準備～実施</li> <li>・広報活動</li> </ul>
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究（実践）結果のまとめと検討</li> <li>・研究報告作成</li> </ul>

## IV. 研究・実践の実施

### 1. 文献・資料からの学習

この段階で居場所および居場所づくりに焦点化した研究論文等が見当たらなかったため下記文献や情報を参考とした。

子ども食堂について活動および講演、研修を多く行っている社会活動家・法政大学教授（当時）の湯浅誠は、インターネット上で『「こども食堂」の混乱、誤解、戸惑いを整理し、今後の展望を開く』として、定義も枠組みもないまま増加を続ける子ども食堂の類型化を試みている。その中では縦軸に「地域づくり型」コミュニティ志向と「ケースワーク型」個別対応志向を対極に置き、横軸が対象で横軸には対極に「ターゲット限定」貧困対策型と「ターゲット非限定」ユニバーサル型、共生型とする。こうしてできた4つの区分にそれぞれABCDを振るとBが「地域づくり・コミュニティ志向」×「ターゲット非限定」ユニバーサル型、共生型で「子ども食堂は交流の場」という認識のグループ、Dが「ケースワーク型・個別対応志向」×「ターゲット限定・貧困対策型」で「子ども食堂は課題を発見する場」として機能する。

本研究（実践）はこの類型によれば完全にBの「地域づくり・コミュニティ志向」×「ターゲット非限定・ユニバーサル型、共生型」で「子ども食堂は交流の場」という認識で取り組むものである。しかし、貧困対策型の子ども食堂の存在は重要なものと位置づけており、私たちはそこに焦点化はしないが是非貧困に悩む子どもたちにも利用してほしいと考えている。

文献ではNPO法人豊島子どもWAKU WAKUネットワークが2016（平成28）年に発行した『子ども食堂をつくろう！人がつながる地域の居場所づくり』が代表的な

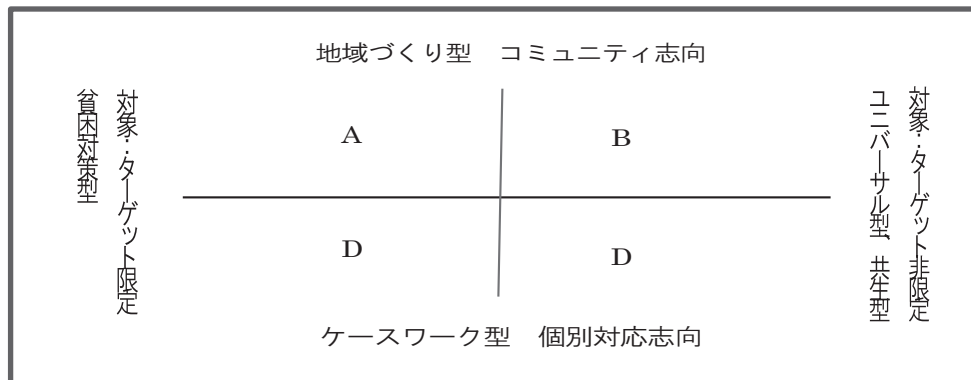


図2 子ども食堂の類型 湯浅 誠 Yahooニュース『「こども食堂」の混乱、誤解、戸惑いを整理し、今後の展開を開く』より引用'



ものである。本書は一般書ではあるものの、企画意図やその意義、実際の子ども食堂づくりのノウハウや実践を考える際に悩みそうなQ&Aを含み、取り組んでみたい住民に分かりやすく解説する文献であり、実際に実施を検討する際の準拠枠として示唆に富んでいた。

## 2. 関係機関への挨拶と居場所づくりに関する情報収集等

本研究（実践）事業での居場所づくりについてのご意見や助言を得るためなどに関係機関に赴いた。

表2 情報収集および協力依頼実績

日時	関係機関
8月23日	江別市介護保険課
8月30日	江別市社会福祉協議会
9月5日	江別市民生委員児童委員連絡協議会
9月8日	江別市高齢者クラブ連合会
9月25日	江別市地域包括支援センター長会議
10月12日	江別市都市と農村の交流センターえみくる
10月27日	江別市介護保険課
〃	江別市社会福祉協議会
11月2日	江別市民生委員児童委員連絡協議会

## 3. 子ども食堂・地域食堂、地域の居場所の視察

本研究グループのメンバーは子ども食堂・地域食堂または居場所等に視察に行き、その内容を報告し合い、共有することで実践のための学習・検討を行った。視察先の所在地は旅費が保障できないことにより教員ごとに可能な地とし、対象は統一せず多様性も前提に視察を行うこととした。その際に共通して報告されたのは「場所選択が開始するための一番の困難」「初期費用など始める準備が大変」「開始してみると様々な協力が得られるものだった」等である。

表3 地域の居場所の視察先

時期	視察先	所在都道府県
9月13日(水)	あだち子ども食堂	東京都
9月14日(木)	椎名町子ども食堂	東京都
9月15日(金)	こまじいの家(居場所・多機能、毎日型)	東京都
9月15日(金)	さきちゃん家(子ども食堂)	東京都
10月2日(月)	江別市高齢者クラブ「早苗クラブ」(モデル事業指定)	北海道
10月23日(月)	妹背牛町「わかち愛食堂」(地域食堂)	北海道
11月5日(日)	苫小牧「木と風の香り」	北海道
11月17日(金)	子ども食堂キタクマ	東京都

以上の視察および検討を行った上で、本研究・実践プロジェクトで行う企画を検討した。

## 4. 企画「子ども食堂・地域食堂」の決定

### 1) 趣旨

地域住民が担う支え合いの拠点、すなわち居場所づくりを支援する事業を実施したいと考えた。対象は要介護高齢者などの属性ごとではなく、誰でも来られる「場」として住民全員を対象とする。昔から「同じ釜の飯を食う」といって、同じ食卓を囲むことは仲間づくりに有効だとされてきた。そのためともにお茶を飲み食事をする「場」を作り、そこでの経験を共有していただくことにより「居場所」の有効性を感じてもらおう。さらにこの事業を進めていく中で、地域住民の方々のご協力をいただき、住民たちが担い手となっていけるように支援を行っていく。

「子ども食堂」という名称は全国的に広がりを見せているという実績があり、地域住民誰にとっても親しみやすい名称であることで選択した。また「地域食堂」は子ども以外の「誰でも参加してほしい」という意味を強調するために名称に入れることになった。「子ども食堂」も実際には地域住民の居場所となっている実績はあるものの、大人が来づらいと遠慮することを考慮に入れ「子ども食堂・地域食堂」と2つを並立する名称にした。

### 2) 子ども食堂・地域食堂の実施方法

表4 子ども食堂・地域食堂実施の概要

と き	毎月第3水曜日(開始2017(平成29)年12月 <sup>※1</sup> ) ○カフェタイム(無料) 15時30分～17時30分 ○食事タイム(有料) 17時30分～19時位 (撤収・終了20時30分)
場 所	野幌地域(※2)の公共施設
提供数	50食程度
参加対象	江別市在住・在勤者中心にどなたでも(全世代型、対象を限定しない)
参加費	大人300円、子ども無料、ただしカフェタイムのみの参加者は無料
スタッフ	当初は北翔大学本プロジェクト教員および学生、後には地域住民の参加を募る予定
必要物品(材料)	食材および食器、紙風船や折り紙等の玩具など

※1 開始を12月としたのは、当初1月より実践する予定であったが、降雪により高齢者のサークル等は外出困難によって12月で終了することが判明したためである。

※2 野幌地域での開催としたのは、アセスメント結果により江別市の中心地域であることと大学からアクセスがしやすい場所だという理由による。

### 3) 居場所づくりのための研修実施

研修を企画したのは江別市内にこの段階で存在しなかった「子ども食堂」について、実際に居場所を作るための前提や環境、準備というノウハウや情報、そして活動の困難さについて、また困難な状況を克服する手立て等を研究(実践)の一環として理解するべきだという認識に至ったからである。事前に市内の関係機関を訪問し

て本研究グループが子ども食堂・地域食堂を作ることを話し、さまざまな情報について聞き取りを行った。その際に、例えば高齢者の居場所を作りたい機関から「どのように立ち上げていくのか」という、いわゆるノウハウを含めた「つくり方」についての考え方や実際の手順がよく分からないといった声を聴いたことによる。そのため本研究の一端として、また協力を仰ぐ地域の関係機関や住民（民生委員・児童委員等）とともに学習する機会として研修を実施した。

表5 研修内容

(研修日時・場所)
日 時 2017（平成29）年11月29日（水）18時～20時 場 所 北翔大学 7号棟3階 733教室
(対象者)
居場所づくりに関心のある関係者（行政、社会福祉協議会、地域包括支援センター、民生委員・児童委員等）
(内容)
研修会「地域の居場所のつくり方」（仮題）
1. 「こまじいのうち」の実践報告 NPO法人居場所コム代表理事、こまじいのうちマスター 秋元康雄
2. 社会福祉協議会による居場所づくりの支援と方法 社会福祉法人 文京区社会福祉協議会地域福祉推進係 駒込地区 地域福祉コーディネーター 浦田 愛

本研修のアンケート結果によると、参加者は江別市役所職員、江別市社会福祉協議会職員、民生委員・児童委員、本学教員・学生を含め31名であった。受講者を基本的に初学者ではなく行政や社会福祉協議会職員、また地域包括支援センター職員、民生委員に限ったため、実際に行われている極めて実践的な要素を単なる実践報告だけではなく理論的にも整理して伝えることの意義まで理解されていた。アンケートから居場所づくりについて、「このような実際の取り組みを整理した内容を聞くことは中々なかった」等、非常に高い評価がなされた。受講者は居場所づくりを現在している、もしくは今後実施する予定がある人が多く、こうした段階の対象者をターゲットにした研修の必要性について言及されていた。

質疑応答の結果からは「失敗してもやってみればいいのだ」「できる気持ちにさせてもらった」というメッセージも聞かれ、広く地域住民対象として実施しても良かったとの意見も寄せられた。

#### 4) 広報活動

江別市の広報ツールとしてアセスメントでも取り上げた「まんまる新聞」は、その後江別市民生委員児童委員連絡会の会議時にも「重要な周知ツールだから掲載できるか連絡した方がよい」との助言を受け、掲載できるかどうかの打診をし開催の12月21日初回実施前に記事を掲載していただいた。また、北海道新聞江別版にもイベント実施が紹介された。さらに北海道新聞社江別市内の販

売店に新聞折り込みを依頼しており、その他に新聞を取っていない世帯への配布を依頼した。その他、野幌公会堂近くの集合住宅に、実施日の数日前にポスティングを行っている。江別市役所の介護保険課および子育て支援課、そして社会福祉協議会等にチラシを持参して各回周知を依頼した。

初回（12月21日）実施後および1月、3月の実施後に北海道新聞江別版にイベントの紹介記事が掲載され、その際に次の開催を入れていただけたことも広報活動として効果的であった。

#### 5) オモチャ等の寄贈の依頼

本学教職員を対象としてゲームやおもちゃ等の寄贈を呼び掛けたところ、予想を上回る人数からクリスマスツリーや絵本まで、「もう使わないけれども思い出があって捨てられないものを使ってもらえるのはうれしい」と快く反応していただき多くの寄贈を受けた。新しいものを購入する余裕はなかったため豊かな「場」づくりに効果があった。また、「子ども食堂・地域食堂」の活動に賛同し、このような寄付をしてくれる人々の存在を掘り起こしたことは、実際に行かなくても可能な協力をするという選択肢を与えることができ、その実大きな成果だと考えられる。

#### 5. 「子ども食堂・地域食堂」の実施

12月から3月までの4回、下記のように子ども食堂・地域食堂を実施した。各回のばらつきはあるが、各回30食前後を提供し、概ね50名前後の参加者を得た。子どもから高齢者まで幅広い年齢層の参加者が来場し、中には手作りの折り紙で作った箱やラミネートシートで折り紙をパックしたランチョンマットを「子どもたちにあげてほしい」と自主的に持参される住民の方も存在した。行政職員より「各回何か簡単な企画があった方が来場の動機付けになる」とあらかじめ助言いただき、時季にあった食事メニュー考案やイベントを用意して実施することにつながった。



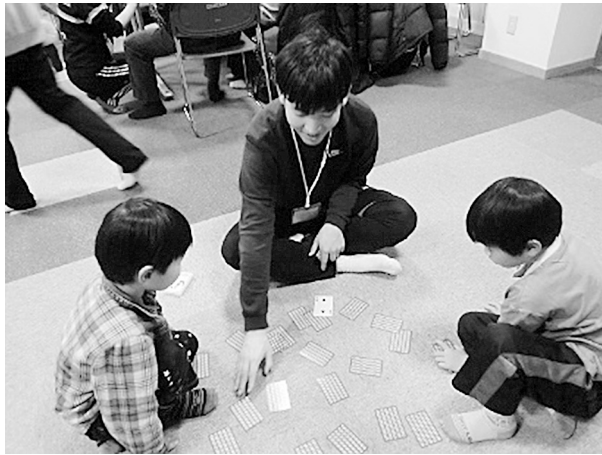


表6 「子ども食堂・地域食堂」の初年度実施内容と実績

開催日	企画	会場	来場者数	スタッフ数
12月20日	クリスマス・クッキーデコレーションにチャレンジする食事：そぼろ丼	野幌公会堂	57名	教員7名 学生10名
1月17日	お手玉で遊ぶ食事：おからバーグお好み焼き風	〃	55名	教員5名 学生9名
2月21日	けん玉で遊ぶ食事：ハヤシライス	〃	50名	教員7名 学生10名
3月21日	あやとりで遊ぶ(昼食)：炊き込みご飯とポトフ	8丁目プラザのっぼ	42名	教員7名 学生11名

スタッフとして参加する学生たちには事前に時間を取って趣旨や内容、運営や当日の流れ等を説明した。実施後に時間が取れる際には「部屋の中の動線が悪い」「子ども用の飲み物がない」等の次回への反省点を指摘してもらって、改善につなげるという試みを実施した。

さらに食堂を実施している期間中に地域住民から大学に連絡があり、手元にある野菜を寄付したいとの申し出があった。1月に個人の家庭菜園で作った野菜の備蓄からカボチャを頂き、1月17日にメニューを変更してカボチャの煮付けを小鉢で提供した。3月には使用しなくなった有機野菜を無料で頂戴し、3月21日のポトフに玉ねぎを使用した。このように江別市内の住民などから協力の申し出があり、地域住民に支えられて食材や経費の不足を助けていただいた。

## V. 研究・実践の結果および評価

### 1. 研究・実践の結果

#### 1) 研究(実践)課題-1 地域住民の「居場所」を実際につくり、居場所の必要性を住民と共有する

これまでに4回子ども食堂・地域食堂を実施し、事前申込のないイベントゆえに「誰も来ないかもしれない」と不安を口にする教員もいたが、広報の成果が毎回盛況であった。初回に参加してくれた方がその後毎回来てくれる、仕事帰りに子どもを連れて寄って下さる母親や会場で待ち合せて夕食を食べてゆっくりして皆で帰っていくご家族など、子ども食堂・地域食堂を使いこなし始めている様子も見られた。一度参加した住民が友人に口コミで「子ども食堂・地域食堂」の存在を知らせてくれ次に一緒に来る、いわゆる「口コミ」でその存在が知られるという成果につながっていた。

#### 2) 研究(実践)課題-2 地域住民が自らも居場所をつくることのできるような仕組みを考える

取り組み回数が浅いことなどの時間的制約もあって、体系的に実施することができなかった。しかし、初回から本学の子ども食堂・地域食堂に実施希望団体の視察を受け、また希望する団体の役員たちが本学に来訪、説明の機会を設けるなど、地域住民の居場所づくりにかなり限定的ではあるものの貢献することはできたと考えられる。また、研修会の企画・実施により、側面的な居場所づくりの支援となっていた。

### 2. 評価

本来の評価は客観的なある程度まとまったアンケート調査等を用いて行うものであるが、実践期間が短いものであったため今後の課題とした。そのため子ども食堂・地域食堂スタッフである教員および参加・運営を担った学生の簡便なコメントによる自己評価を実施した。

教員及び学生から「成果として本事業を通じて意外と多くの方が江別市内(野幌地区)においても誰もが自由に集える居場所を求めていることがわかった」「このような居場所は、年代や性別を問わず交流ができ、自由に過ごすことができる」「この取り組みは、感覚的なものではあるが、大きな期待を抱いて参加者に受け入れられているように感じられた」という意見が述べられた。なお、「毎回一定数の参加者を得ることができ、このような地域でのつながりの場、他者との交流の場が求められていることがわかった」「3月に場所を移転(会場を変更)してもリピーターが何組もあり、一定程度定着したと考えられるのではないか」「親子で来場してくれる方

も多く、同年代の子ども達とそれぞれの親が交流する機会を提供できた」「会場で知り合った年配の方同士で話している様子がみられ、ある程度地域住民同士の交流の場とすることができた」のように居場所のニーズが確認できたという内容も見受けられた。また当初の教育的意図からすれば、「学生が子ども達と関わる中で、良きおにいさん、おねえさんの役割を果たせたこと、そして学生が食堂運営に関わることで、学業とは異なる能力を発揮し運営力を養うことができたという成果を得た」という意見があった。

ここから読み解くと実は意外と多くの人から「求められている居場所」であり、「誰でも」「自由に過ごす・集える」こと、そして「交流・つながりが求められている」と読むことができる。会場変更後もリピーターが来場し、「定着した」「受け入れられた」と教員や学生に受けとめられた。「親子で来場」してくれる組が複数あることは、「同世代の子ども同士」「親同士」の「交流」の場となり、「会場で知り合った年配の方同士」という、細分化された属性ごとのコミュニケーションが生成されていることが分かる。これは「年代や性別を問わず」というあり方とその下位集団のふれあいという二方向の交流が生み出されている。ここに「大学生」という地域活動に中々登場しない層が加わって、「若年層」－「子ども」という年代を超えた世代間交流ともなり、学生は今後の社会人として地域社会にデビューする下地が整ったともいえよう。

## VI. 考 察

今回、大学の研究（実践）グループが新しい「子ども食堂・地域食堂」という居場所づくりを担って研究・実践を行うことの意義について、および地域住民に主体的に居場所づくりに取り組んでもらうための今後の課題について述べる。

### 1. 本研究・実践は地域社会の支え合いの再構築にどのように貢献できたのか

地域社会の抱える支え合いの再構築という重く、大きな課題は既知のように一朝一夕にはできないものであり、どの程度貢献したかと問われれば極めて限定的な一部分というところでしかない。

しかし地域福祉のはじめの一步は近隣の人の中で交わされる挨拶だといわれており、まず顔見知りとなり少し話し、イベント等の際にともに過ごして親しみがわき、段々と実のある人間関係が築かれていくものである。本研究・実践で実施した「子ども食堂・地域食堂」がたどった道筋も同様で、毎回来ていただいた住民の方々

顔見知りになり「もっと人と会話ができる場所がほしい」というような希望が語られ、参加してくれた住民同士で「〇〇がいい雰囲気だ」などと情報交換を行っていた。このささやかな会話が実は居場所の醍醐味であり、回を追うごとに「いつも利用している住民同士のつながり」が徐々にできていると感じられている。この日常性とゆるやかなつながりが持てた感とでも言うべきものこそが、支え合いの萌芽ともいえるものであろう。

また、大学が実施することは住民から「“偏りのない”大学がやってくれているところだから安心して参加できる」というコメントがもたらされた。こうしたことが不安なく参加するという行動につながったようである。行くも行かぬも本人の気分や体調次第で、住民同士で顔をうかがいながら参加するというような、気を遣わない側面も気に入っていただいたようだ。さらに「大学が住民のためにやってくれて有難い」という感謝の言葉も掛けられており、地域社会のために行動する大学という存在があることを評価していただいたのかもしれない。

### 2. 大学が居場所づくりを担って研究・実践を行うことの意義

各回の参加者の中に自らも子ども食堂（または地域食堂）を立ち上げたいと考えている方たちが複数存在し、見学・視察やまた話を聞きに来てくれていた。子ども食堂・地域食堂に参加した後にアポイントを取って本学に立上げ準備グループで話を聞きにきてくれた団体もあった。また実際に初回に利用者や児童を連れてカフェタイムに来てくれた組織が、後日、自らの事業に加えて子ども食堂や地域食堂を開始することになったことを聞き及んだ。このことから、一つの動機づけなり実践する刺激の一つとなったのではないかと考えられ、これは課題1の後半の「居場所の必要性を住民と共有する」ことができた証でもあると言えるだろう。このような大学対象の公的資金も投入し研究・実践計画に基づいたプロジェクトを行えるのは、研究を職務とする大学の持つ特性を発揮できたからではないかと考えている。

もとより大学が研究活動を行うことは当たり前のことではあるが、実践活動を伴うような研究プロジェクトは資金の観点から大体2年の研究期限であることが多く、プロジェクト期間が過ぎれば関わった住民の継続希望があっても終了することが多い。教育が目的の大学にあって、特に期限を定めずにほぼ毎月実施するような継続的な実践活動を行うことは通常は考えられない。月1回程度の実践活動ではあっても日常業務への負担が問題となるからである。しかし大学の門を出て地域住民と交流し参加者と運営者という立場を超えた人間同士のかかわり

を持つことは、特殊な職場に勤務する教員にとっても学生にも、「現場」に身を置くことで得られるさまざまな住民の暮らしの一端を感じ取り、高齢者の趣味や体操など日常生活のリアルを知ることが出来る。高齢期になって江別市に引っ越してきた方からは「地域に全く話することができる人がおらず無言で毎日を過ごしていて寂しい」という、福祉に携わる者がよく聞き知っていた実態が生で語られるのを聞くことができた。子どもたちが宿題をどれだけ負担に感じ、楽しく過ごせる子ども食堂から帰りたくないのかも分かった。社会に出る前の最後の教育機関である大学にとって、同世代としか付き合わない大学生に多数の大人や子どもとふれ合うことは得難い経験をさせることができたのは価値があったと考えられた。このように大学が教育実践を対象とした研究を積み重ねていくことで、今後新たな知見を生み出すことによる貢献が可能となるだろう。なお、一定人数の教員集団でのプロジェクトであること、本学の健康福祉学科の学生を巻きこんで運営を手伝ってもらうことが可能な、大学という人材の集積地であることが居場所づくりには有用であったことも指摘できる。

さらに地域社会にとって大学が居場所づくりを担う意義とは、何よりその問題の重要性を訴えることにつながると考えられる。そして大学も一担い手であり常日頃は情報や食材をシェアする、地域において協働する対象であることが認識された結果、幾多の段階のコミュニケーションが増加し信頼感が醸成されていくことで、次の地域社会の改善や改革に共に挑戦する可能性も高まることになることだろう。

### 3. 残された課題

取り組むことができなかった「研究（実践）課題－2 地域住民が自らも居場所をつくることのできるような仕組みを考える」、および「研究（実践）課題－3 居場所づくりを普遍化するための方法を構築する」の2つは残された課題である。そして客観的な評価であるアンケート実施や蓄積した言語データの質的分析も今後必要となってくる。

本学の実施している子ども食堂・地域食堂が盛況であったことから、居場所づくりのニーズは大きいことが分かる。しかし居場所づくりを実際に取り組んでもらうために住民の主体性をどう引き出すか、主体的な取り組みにどうつなげていくかを検討することが課題だと考えた。まずは実践することから始めたため、先駆的な実践をしている方や団体への視察、インタビューの内容を精査することが課題の一つである。また、実践知から得られた内容を踏まえ、研究の観点からデータ収集、分析を行い、子ども食堂、地域食堂（居場所づくり）を開設

から運営に至るまでのプロセスの分析も今後の課題となる。なお子ども食堂・地域食堂の開始のきっかけが行政による研究資金提供のプロジェクトであったことから、その枠組みを超えた発想や取り組みは除外して創設することとなった。もしフリーの民間プロジェクトとして実施していた場合には、どのような展開となったのかは検討すべき内容かもしれない。

## VII. おわりに

本研究で目的とした、江別市において現時点で必要とされる、北翔大学が行うべき地域貢献活動を、すべての住民が歓迎される「子ども食堂・地域食堂」であると決定した。そして「地域住民の居場所を実際につくり、居場所の必要性を住民と共有する」等と課題の抽出を行った。その上で計画作成を行い、子ども食堂・地域食堂の創設のための研修企画・実施、準備そして実践までを行い、評価および分析を行ってきた。

この中で、準備段階の視察において実践活動は「手伝ってくれる仲間とともにまず始めてみてから。参加者と共に作り上げていくプロセスを共有することが立ち上げ、萌芽期において何よりも大切な第一歩である」等の示唆を得てきたことが大きかったと感じた。

最後に本研究に取り組むきっかけを与えてくれた江別市に感謝を述べたい。1年目は実践優位の結果に終わったとはいえ、地域社会の抱える支え合いの再構築という重要課題に取り組むチャンスをいただけたのは、社会福祉士および介護福祉士養成を担う教員にとって稀有で有り難い経験であった。さらに、本研究に当たって非常に有用な助言や情報を下さった関係機関の職員にも感謝を伝えたい。「考えすぎずにまずはやってみること」という取り組み姿勢から、会場の選定や広報ツールなど地域を良く知る方々の助言によって実践が進んだことは確かである。そして一番は参加して下さった住民のみなさま、食材やおもちゃ等の寄贈をしてくれた住民、本学教職員と学生スタッフに感謝を述べたい。

※本研究は2017（平成29）年度江別市大学連携調査研究事業の助成を受けて行った。なおこの研究論文は江別市への事業報告書を元に再構成したものである。

## VIII. 引用文献

- 1) 厚生労働省「我が事丸ごとの地域づくりについて」  
<http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12201000-Shakaiengokyokushougaihoukenfukushibu-Kikakuka/0000153276>

- 2) 井岡 勉 (2008)「地域福祉とは何か」『住民主体の地域福祉』法律文化社 11-12.
- 3) 柴田謙治 (2009)『地域福祉』ミネルヴァ書房 7-8.
- 4) 市民という概念も社会への責任を担う近代的市民像として地域、地域社会、コミュニティを語る上では使用されるところである。しかし本研究の中では住民、もしくは地域住民という表現を社会への責任を担う市民という内容も持ち合わせる可能性もあり、また個人生活に集中している人という可変性も持ち合わせる人間存在として使用する。
- 5) 牧里毎治 (2013)「住民・市民参加の地域福祉の時代」『ビギナーズ地域福祉』有斐閣 5-8.
- 6) 原田正樹 (2012)「地域住民の参加と協働」『地域福祉援助をつかむ』有斐閣 176-180.
- 7) 秋貞由美子 (2014)「住民参加の諸形態」『地域福祉の理論と方法』ミネルヴァ書房 80-84.
- 8) 杉本希映他 (2006)「「居場所」の心理的機能の構造とその発達の变化」『教育心理学研究』54号 日本教育心理学会.
- 9) 上野佳代他 (2017)『国内文献にみる高齢者の居場所に関する研究－エイジング・イン・プレイスにむけて－』『老年学雑誌』第8号 桜美林大学大学院老年学研究科.
- 10) 中川浩子 (2019)「4-4 高齢者にとっての居場所とは」『コミュニティ心理学 実践研究のための方法論』日本コミュニティ心理学会研究委員会編 新曜社 182-190.
- 11) 「ふれあいいきいきサロン」地域福祉・ボランティア情報ネットワーク全国社会福祉協議会ホームページ <https://www.zcwvc.net/>
- 12) 杉岡直人・畠山明子 (2016)「地域食堂の活動と類型化に関する一考察」北星学園大学社会福祉学部北星論集第53号.
- 13) コミュニティワークは地域福祉の方法とされてきた。
- 14) 「江別の歴史」江別市ホームページ <https://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/soshiki/koucho/7644.html>
- 15) 江別市都市計画マスタープラン2014（改訂版）「第5章 地域別構想」 <https://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/uploaded/attachment/11319>.
- 16) 北海道江別市 (2018)「地勢および地質」『2018江別市統計書』No. 53 江別市企画政策部企画課.
- 17) 同上「気象」
- 18) 同上「事業所」
- 19) 同上「住宅の種類」
- 20) 札幌市 平成25年「住宅・土地統計調査」結果の概要 「住宅・土地統計調査」結果の概要 札幌市長政策室企画部課 [https://www.city.sapporo.jp/toukei/tokusyu/documents/h25house\\_1\\_7](https://www.city.sapporo.jp/toukei/tokusyu/documents/h25house_1_7)
- 21) 同上「車種別自動車保有台数」
- 22) 同上「年齢別・男女別人口」
- 23) 同上「自治会結成状況、高齢者クラブ連合会の状況」
- 24) まんまる新聞ホームページ <http://manmaru-sinbun.com/>
- 25) 江別港 <https://faavo.jp/hokkaido/project/279>
- 26) 江別市ホームページ「認知症カフェ」 <https://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/soshiki/kaigo/51911.html>
- 27) 同上
- 28) 同上 <https://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/soshiki/kaigo/51911.html>

# Local residents' support for the creation of *IBASHO* :

Children's cafeterias and local cafeterias at Hokusho University

## Abstract

It is imperative to reconstruct mutual support in local communities. Accordingly, the local situation was assessed during social work. The results revealed that not all residents participated in the local cafeteria. Consequently, a children's cafeteria and a local cafeteria for all the local residents were established. The purpose of the children's cafeteria was to develop a community and symbiotic relationship similar to the children's cafeteria model.

In the first task, the children's cafeteria and local cafeteria were established in Ebetsu city. We shared their needs with local residents. In the second task, a system for local residents was developed to allow people to gather. The purpose of the third task, which we intend completing during the course of next year, is to establish a universal method thereof.

The children's cafeteria and local cafeteria started in November 2017 and were held once a month. The latter was the first part of the first task. During the second half of this task, the needs of the children's cafeteria were shared with local residents on the basis of good attendance every month. Many of the local residents requested this event be continued.

Although we did not complete the second task, it was completed partially. We were visited by a group that was considering establishing a children's cafeteria, and we advised them on how to set it up. Furthermore, we conducted a workshop about the motivation required for such an initiative. Although we did not achieve mutual support from the local community, the potential thereof was evident. We have continued with the practical activities aimed at supporting the community.

Key words : creating *IBASHO*, mutual support, local resident, children's cafeterias, community cafeterias